

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	うち 基金繰入金
一般会計	205億1,672万円	200億5,089万円	4億6,583万円	2億1,000万円
特別会計	81億9,438万円	80億6,717万円	1億2,721万円	5,900万円
国民健康保険特別会計	44億0,921万円	43億3,144万円	7,777万円	4,000万円
後期高齢者医療特別会計	4億5,626万円	4億4,421万円	1,205万円	0 円
介護保険保険事業特別会計	33億2,891万円	32億9,153万円	3,738万円	1,900万円
企業会計	57億4,451万円	54億2,115万円	3億2,336万円	
病院事業会計	24億9,107万円	23億9,458万円	9,649万円	
水道事業会計	14億1,478万円	11億5,805万円	2億5,673万円	
下水道事業会計	18億3,867万円	18億6,852万円	△2,985万円	
合 計	344億5,561万円	335億3,921万円	9億1,640万円	2億6,900万円

一般会計について、歳入歳出差引額の4億6,583万円のうち、5,993万円を繰越事業に伴う一般財源等所要額に、2億1,000万円を財政調整基金に繰り入れることから、純繰越額は、1億9,590万円となります。

※企業会計は、収益的収入、および支出額(消費税抜き)を計上しています。

平成29年度の主な事業

加東消防署建設事業 (北はりま消防組合負担金のうち)



10億9,139万円

東条福祉センターとどろき荘 改修事業



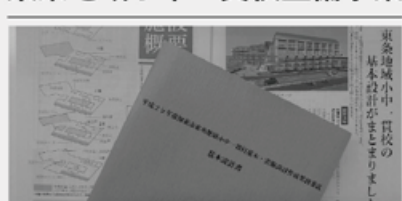
2億0,415万円

新設認定こども園施設整備事業



9,018万円

東条地域小中一貫校整備事業



2億8,819万円

新規事業 幼児教育の無償化



6,111万円

新規事業 滝野社IC駐輪場の整備



1,129万円

事業主の皆さまへ

「働き方」が変わります！！ 2019年4月1日から働き方改革関連法が順次施行へ

①時間外労働の上限規制が導入されます！

(施行:2019年4月1日～ ※中小企業は、2020年4月1日～)

時間外労働の上限について、月45時間、年360時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満(休日労働含む)、複数月平均80時間(休日労働含む)を限度に設定する必要があります。

②年次有給休暇の確実な取得が必要です！

(施行:2019年4月1日～)

使用者は、10日以上有給休暇が付与される全ての労働者に対し、毎年5日、時季を指定して有給休暇を与える必要があります。

③正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差が禁止されます！

(施行:2020年4月1日～ ※中小企業は、2021年4月1日～)

同一企業内において、正規雇用労働者と非正規雇用労働者(パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者)の間で、基本給や賞与などの個々の待遇ごとに不合理な扱いが禁止されます。

○改正法の詳細 厚生労働省HP <http://www.mhlw.go.jp> (「働き方改革」で検索)

☎兵庫労働局 雇用環境・均等部企画課 ☎078-367-0700



一 般 会 計

歳入 205億1,672万円

歳出 200億5,089万円

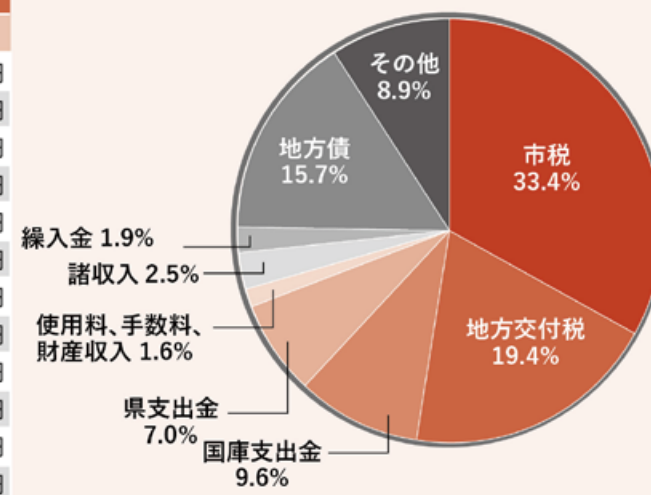
実質収支 4億0,590万円

※実質収支:歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

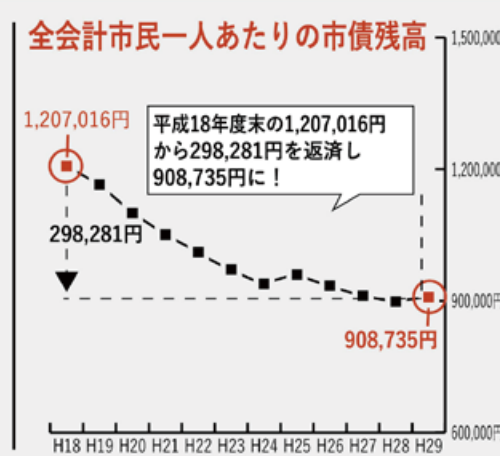
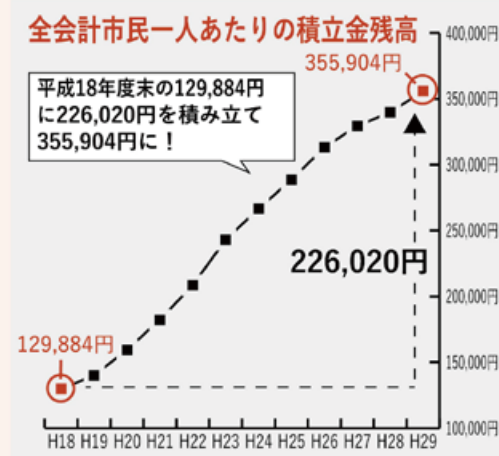
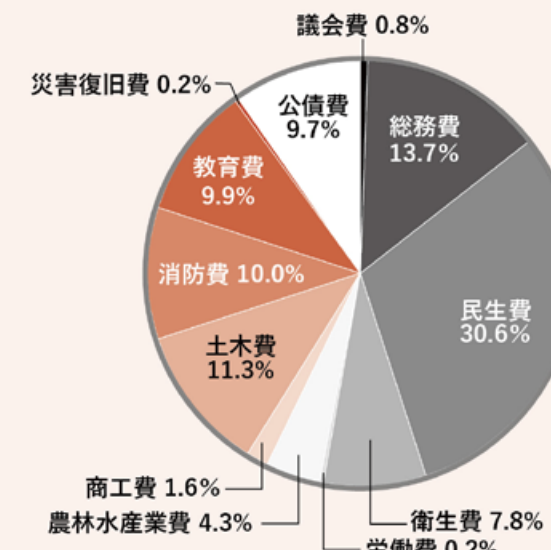
一般会計歳入内訳				
区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	増 減
市 税	68億5,115万円	33.4%	66億5,496万円	1億9,619万円
地方交付税	39億7,331万円	19.4%	40億4,666万円	△7,335万円
国庫支出金	19億7,005万円	9.6%	21億2,447万円	△1億5,442万円
県 支 出 金	14億4,190万円	7.0%	13億0,645万円	1億3,545万円
使 用 料	2億2,014万円	1.1%	2億5,187万円	△3,173万円
手 数 料	5,298万円	0.3%	5,219万円	79万円
財 産 収 入	4,443万円	0.2%	7,502万円	△3,059万円
諸 収 入	5億2,287万円	2.5%	4億6,791万円	5,496万円
繰 入 金	3億9,977万円	1.9%	3億1,321万円	8,656万円
地 方 債	32億1,170万円	15.7%	26億3,200万円	5億7,970万円
そ の 他	18億2,842万円	8.9%	19億6,778万円	△1億3,936万円
合 計	205億1,672万円	100.0%	198億9,251万円	6億2,421万円

平成29年度 決算について

☎総務財政部総務財政課(庁舎4階) 担当:西山卓良 ☎42-2281



一般会計歳出内訳				
区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	増 減
議 会 費	1億6,096万円	0.8%	1億6,013万円	83万円
総 務 費	27億3,863万円	13.7%	24億3,374万円	3億0,489万円
民 生 費	61億2,810万円	30.6%	55億2,354万円	6億0,456万円
衛 生 費	15億6,654万円	7.8%	18億3,017万円	△2億6,363万円
労 働 費	4,534万円	0.2%	6,392万円	△1,858万円
農林水産業費	8億5,830万円	4.3%	7億5,176万円	1億0,654万円
商 工 費	3億1,751万円	1.6%	6億3,993万円	△3億2,242万円
土 木 費	22億6,724万円	11.3%	26億3,725万円	△3億7,001万円
消 防 費	20億0,107万円	10.0%	15億4,763万円	4億5,344万円
教 育 費	19億9,299万円	9.9%	20億6,973万円	△7,674万円
災害復旧費	3,863万円	0.2%	2,516万円	1,347万円
公 債 費	19億3,557万円	9.7%	17億6,534万円	1億7,023万円
合 計	200億5,089万円	100.0%	194億4,830万円	6億0,259万円



積立金残高
142億5,644万円

市債残高
364億0,121万円



※算出に使用した人口は各年度末の3月31日時点のものです。

※金額は表示単位未満を、構成比率は小数点第2位以下を四捨五入していますので、各表内において合計が一致しない場合があります。